



2025年2月27日

各 位

会社名 株式会社日本マイクロニクス
代表者名 代表取締役社長 長谷川 正義
(コード番号 6871 東証プライム市場)
問合せ先 取締役上席執行役員管理本部副本部長 片山 ゆき
(TEL. 0422-21-2665)

技術提携及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2025年2月27日開催の取締役会において、株式会社アドバンテスト（以下「割当予定先」又は「アドバンテスト社」といいます。）との間で、技術提携（以下「本技術提携」といいます。）を行うことを骨子とした技術パートナーシップ契約を締結することを決議いたしました。

これと併せて、アドバンテスト社を処分先とする第三者割当（以下「本第三者割当」といいます。）による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といい、本自己株式処分により処分される当社普通株式を「本株式」といいます。）を行うこと及びアドバンテスト社との間で株式引受契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本自己株式処分は本技術提携の一環として行われるものであり、また金融商品取引法に基づき当社が関東財務局長に提出する有価証券届出書の効力が発生することを条件としております。

記

I. 本技術提携の概要

1. 本技術提携の目的及び理由

当社グループは、「電子計測技術を通して広く社会に貢献する」を使命に掲げ、半導体や液晶関連の検査・測定ソリューションを提供しており、半導体集積回路の検査に使用するプローブカードを主力事業として、半導体計測器具、半導体・LCD検査機器等の開発・製造・販売を行っております。半導体技術の進化に伴い、今後、ますます半導体テストの高度化・複雑化が進むことが見込まれる中、半導体市場の顧客からは、これまで以上に高度で効率的なテストソリューションが求められています。当社グループは、主力製品であるプローブカード及び半導体テストの技術革新により、このような顧客の期待に応えていかなければならないと感じております。

そのような状況の中、2024年12月中旬にアドバンテスト社より当社に対して技術提携と出資の申入れがありました。その後、2025年1月中旬から下旬にかけて、技術提携の内容に関してアドバンテスト社との協議を進める中で研究開発の方向性が固まったことから、同年2月初旬に、当社は、アドバンテスト社と共に、次世代半導体テストにおける顧客の期待に応え、革新的なソリューションの提供を目指すことに合意いたしました。

市場調査会社であるTechInsights社が公表する調査データによれば、当社は、半導体試験装置に使用されるプローブカード市場全体における全体の当社のシェアは2023年において世界第3位、メモリ向けプローブカード市場では2021年から2023年までの3年間継続して世界第1位のシェアを占めております。

アドバンテスト社は、計測技術をコアテクノロジーとするテスト・ソリューションカンパニーであり、主力製品となる半導体試験装置は世界でも有数のプレゼンスを誇っております。また、アドバンテスト社は、半導体業界全体を支援するため、また、顧客が複数の信頼性の高いプローブカー

ド・メーカーにアクセスできる環境を確保するとともに、技術協力を通じて顧客の将来のニーズに応える高性能なトータル・テスト・ソリューションを実現するために、主要プローブカード・メーカーへの投資及びパートナーシップの構築を進めております。

世界をリードする当社及びアドバンテスト社は、次世代に向けた革新的なテストソリューションを提供することで広く社会に貢献していくことを目指し、これまでも協議を重ねてまいりました。そして、今般、両社の間で技術提携を実施すると同時に、アドバンテスト社との技術提携をより強固にするため当社株式をアドバンテスト社に割り当てることとし、2025年2月27日付で「株式引受契約」及び「技術パートナーシップ契約」を締結するに至ったものです。

2. 本技術提携の内容

当社とアドバンテスト社は、今回の技術パートナーシップ契約により、以下の2点を推進してまいります。

- ・それぞれの専門性を活かし、次世代の半導体テストにおける顧客の期待に応え、革新的なソリューションを提供することを目指します。
- ・次世代の半導体テストに関する技術交流を行い、協働プロジェクトを実施し、次世代の半導体テスト技術やソリューションの開発等の新たな発明等の創出、テストプロセス及びテストコストの最適化等の取組みを進めます。

3. 本技術提携の相手先の概要

①名称	株式会社アドバンテスト	
②所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役兼経営執行役員社長 Group C00 津久井 幸一	
④事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電気・電子・理化学機器およびそれらの応用装置の製造・販売 2. 医療機器の製造・販売 3. 前各号に関連する機器および装置ならびにソフトウェアの製造・販売 4. 前各号に付帯する装置、機器等のリースおよびレンタル 5. 労働者派遣事業 	
⑤資本金	32,363百万円(2024年9月30日時点)	
⑥設立年月日	1954年12月2日	
⑦発行済株式数	766,141,256株(2024年11月13日時点)	
⑧決算期	3月末	
⑨従業員数	(連結)6,766人(2024年3月31日時点)	
⑩主要取引先	Samsung Electronics Co., Ltd.	
⑪主要取引銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、埼玉りそな銀行	
⑫大株主及び持株比率 (2024年9月30日時点)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30.00%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	14.05%
	HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	2.30%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	2.13%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2.06%
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	1.44%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781	1.41%
	J P モルガン証券株式会社	1.34%
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1.01%
	GOVERNMENT OF NORWAY	1.00%
⑬当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社には、当該会社出身者の技術顧問が1名おります

	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社の所有者に帰属する持分（百万円）	294,621	368,694	431,178
資産合計（百万円）	494,696	600,224	671,229
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	1,551.72	500.61	584.25
売上高（百万円）	416,901	560,191	486,507
営業利益（百万円）	114,734	167,687	81,628
税引前利益（百万円）	116,343	171,270	78,170
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	87,301	130,400	62,290
基本的1株当たり当期利益（円）	449.56	174.35	84.45
1株当たり配当金（円）	120.00	135.00	—

- (注) 1. 特記しているものを除き、本日現在のものであります。
2. 「⑯大株主及び持株比率」に記載の持株比率は、2024年9月30日現在の発行済株式（自己株式26,802,800株を除きます。）の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。
3. 2024年3月期の1株当たり配当金の額は、株式分割の実施により単純合算ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当額は137円、株式分割を考慮する場合の年間配当額は34.25円です。
4. アドバンテスト社は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場に上場しており、当社は、同社が東京証券取引所に提出した2024年7月4日付のコーポレートガバナンスに関する報告書に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」を東京証券取引所のホームページにて確認することにより、アドバンテスト社及び同社の役員が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

4. 日程

①取締役会決議	2025年2月27日
②技術提携契約の締結日	2025年2月27日
③本自己株式処分の払込期日	2025年3月17日

II. 第三者割当による自己株式の処分

1. 自己株式処分の概要

①処分期日	2025年3月17日
②処分株式数	150,000株
③処分価額	1株につき4,154円
④調達資金の額	623,100,000円
⑤処分方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、アドバンテスト社に全株式を割り当てます。
⑥その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としています。

2. 処分の目的と理由

前記「I. 本技術提携の概要 1. 本技術提携の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①払込金額	623,100,000円
②発行諸費用の概算額	2,700,000円
③差引手取概算額	620,400,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の作成費用（弁護士費用等）であります。

(2) 調達する資金の具体的な用途及び支出予定時期

上記差引手取概算額620,400,000円について、具体的な用途及び支出予定時期は以下の通りであります。なお、支出時期までの資金管理については、銀行預金等の安定的な金融資産で運用保管する予定です。

具体的な用途	概算額	支出予定時期
次世代半導体のテストソリューション技術の確立のための研究開発投資	620,400,000円	2025年4月～2029年9月

本自己株式処分による手取金は、アドバンテスト社との間の技術提携の一環として行われる次世代半導体のテストソリューション技術の研究開発投資に充てることを予定しております。具体的には、次世代のプロブカードの研究開発に係る材料費や人件費、業務委託費等に充当することを想定しており、研究開発の進捗に応じて2025年4月以降に順次充当していくことを想定しております。また、研究開発投資にかかる費用のうち、本自己株式処分による手取金を超過する費用につきましては、自己資金を充当する予定であります。

なお、本自己株式処分による手取金の用途である研究開発投資は、実際の研究開発の進捗によりその額や内容が変動し、本有価証券届出書提出日現在において詳細な時期の記載をすることはできないため、支出予定時期の中で順次充当することを記載しております。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

前記「3.(2) 調達する資金の具体的な用途及び支出予定時期」に記載の用途に充当することは、当社グループの事業基盤を拡大させ、当社の企業価値の向上に資するものであり、最終的に株主の利益向上に寄与することが見込まれるため、自己株式処分の資金用途については合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本株式の払込金額は、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前取引日までの直前1か月間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値に相当する金額である4,154円（円未満切り上げ）といたしました。

処分価額の決定に際し、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前取引日までの直前1か月間の終値の単純平均値といたしましたのは、当社の株価は短期的な変動が大きいところ、一定期間の平均株価という平準化された値を採用することにより、特定の一時点を基準とするよりも一時的な株価変動の影響などの特殊要因を排除して株式の適切な価値を把握することができ、処分価額の決定方法として合理的であると判断したためであります。

なお、当該払込金額は、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日である2025年2月26日の終値である4,450円に対して6.7%のディスカウント、直前営業日までの過去3か月間の終値平均4,030円に対して3.1%のプレミアム、直前営業日までの過去6か月間の終値平均3,943円に対して5.4%のプレミアムとなります。

当社は、払込金額とその算定方法について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、割当予定先にとって、特に有利なものではないと判断いたしました。

また、当該払込金額の決定にあたっては、当社の監査等委員会から、上記と同様の理由により当該払込金額の算定根拠には合理性があり、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関

する指針」に準拠したものであることから、割当予定先に特に有利な払込金額には該当せず、当該払込金額は適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した理由

本自己株式処分に係る株式数は 150,000 株（議決権個数 1,500 個）であり、これは 2024 年 12 月 31 日現在の当社の発行済株式の総数 40,025,316 株に対して 0.37%（総議決権数 385,283 個に対する割合 0.39%、小数点以下第 3 位を四捨五入）に相当し、一定の希薄化が生じます。しかしながら、本自己株式処分は、割当予定先であるアドバンテスト社との技術提携の一環として行うものであり、アドバンテスト社が当社の一定数の株式を保有することによる中長期的なパートナーシップのもと、アドバンテスト社と当社との連携を強化し、今後の当社グループの事業基盤を拡大させ、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上を図ることができ、本自己株式処分はそれに伴う希薄化を考慮しても既存株主の皆様にも十分な利益をもたらすことができると考えていることから、本自己株式処分における処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

前記「I. 本技術提携の概要」の「3. 本技術提携の相手先の概要」に記載の通りであります。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「I. 本技術提携の概要」に記載の通りであります。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、アドバンテスト社から、同社が本自己株式処分により取得する株式について、中長期的に保有する意向である旨の説明を受けております。

なお、当社は、アドバンテスト社から、同社が払込期日から 2 年以内に本自己株式処分により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について

当社は、アドバンテスト社の第 82 期有価証券報告書（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）、第 83 期半期報告書（自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日）及び「2025 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔I F R S〕（連結）」に記載の売上高、総資産、純資産、現金及び預金等の状況を確認した結果、本自己株式処分に係る払込みについて、特段問題ないものと判断しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

処分前 (2024 年 12 月 31 日現在)		処分後	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11.83%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11.78%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	8.58%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	8.55%
長谷川 正義	6.59%	長谷川 正義	6.57%
日本生命保険相互会社	4.37%	日本生命保険相互会社	4.35%
株式会社三菱UFJ銀行	3.45%	株式会社三菱UFJ銀行	3.44%
長谷川 勝美	3.08%	長谷川 勝美	3.07%
長谷川 丈広	3.07%	長谷川 丈広	3.06%
MTK アセット株式会社	2.89%	MTK アセット株式会社	2.88%
長谷川 義榮	2.45%	長谷川 義榮	2.44%
BNY GCM CLIENT ACOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2.28%	BNY GCM CLIENT ACOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2.27%

- (注) 1. 処分前の持株比率は、2024年12月31日現在の株主名簿を基準として発行済株式（自己株式1,434,952株を除きます。）の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。
2. 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 処分後の持株比率は、2024年12月31日現在の自己株式を除く発行済株式総数38,590,364株に本自己株式処分による株式150,000株を加えた38,740,364株に対する割合であります。

8. 今後の見通し

本技術提携及び本第三者割当が2025年12月期の当社の業績に与える影響は精査中であり、今後、開示すべき事項が生じた場合は、判明次第速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
売上高（百万円）	44,321	38,292	55,643
営業利益（百万円）	9,225	5,312	12,572
経常利益（百万円）	10,423	5,675	12,250
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	7,530	4,127	8,811
1株当たり 当期純利益（円）	195.69	106.99	228.36
1株当たり配当金	59.00	33.00	70.00
1株当たり純資産額（円）	1,000.48	1,067.88	1,286.49

(注) 2024年12月期については、未監査のものであります。

(2) 現時点における発行済み株式数及び潜在株式数の状況（2024年12月31日現在）

	株式数（株）	発行済み株式数に対する比率（%）
発行済株式数	40,025,316	100
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
始値（円）	1,880	1,279	3,500
高値（円）	1,940	3,925	8,940
安値（円）	1,169	1,201	3,370
終値（円）	1,302	3,670	3,775

② 最近6か月間の状況

	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月
始値(円)	4,850	4,005	3,750	3,770	3,790	3,700
高値(円)	4,865	4,115	4,170	4,220	4,675	5,120
安値(円)	3,475	3,450	3,585	3,465	3,580	3,660
終値(円)	3,935	3,935	3,735	3,775	3,810	4,450

(注) 2025年2月の株価については、2025年2月26日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2025年2月26日
始値(円)	4,470
高値(円)	4,600
安値(円)	4,370
終値(円)	4,450

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以上